

【 I 】 令和 7 年度商工労働部の基本方針

令和7年度商工労働部の基本方針

令和7年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の策定から4年目を迎えます。引き続き、沖縄振興策を強力に推進するとともに、中間年度にあたる令和8年度に向け、これまでの施策の成果や課題等について、経済団体をはじめとする県内各界各層の意見等を踏まえながら点検・評価を行ってまいります。

我が国の経済は、成長と分配の好循環が動き始め、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行に向けた分岐点にあるとされており、政府においては、地方経済の中長期的な成長力の強化に取り組むことが示されております。

本県経済においては、入域観光客数の増加など、コロナ禍からの回復が続く一方で、長引く人手不足や物価高による県民生活や事業活動への影響が懸念されております。

さらに、今後は全国と同様に、本県においても人口減少が進むと推計されております。

このような状況を踏まえ、県としては、引き続き、国と連携しながら、人手不足や物価高への対策等を行うとともに、本県経済の回復を確かなものとし、更なる成長につなげるよう取り組みます。また、人口減少のスピードを緩和させつつ、活力ある持続可能な地域社会を実現するため、地方創生に向けた各種取組を推進してまいります。

「県民のいのちと暮らしを守る」

適切な価格転嫁・賃上げに向けた各種支援策に取り組むとともに、成長型経済への移行を見据え、人材投資や生産性向上など、稼ぐ力の強化に資する取組を進めてまいります。

「自然環境と文化・伝統が調和する沖縄」

直近の、世界の年平均気温が観測史上最高を記録するなど、深刻化する地球温暖化に対し、本県においても、2050年度二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、クリーンエネルギーの導入を促進します。

「限りない沖縄の可能性を未来へ」

「稼ぐ力」の強化のため、産業DXの推進や、企業連携、スタートアップの育成等によるイノベーションを促進するとともに、国内外への市場開拓や、域内経済循環の拡大、収益力強化を図る施策を総合的に展開してまいります。

〈令和7年度重点施策における施策の概要〉

第1 経済分野—新時代沖縄の到来—

重点施策 第2章 施策の概要における商工部分を抜粋

(1) 企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

県民所得の着実な向上を図るためには、企業の稼ぐ力の強化や持続的な成長型経済への移行を見据えた取組を進め、成長と分配の好循環を実現することが重要であります。

このため、中小企業者等の支援については、経営基盤の強化に向け、収益力向上、経営革新など持続的な成長や経営課題の改善を促す取組を推進してまいります。

「稼ぐ力」の強化に向けては、「おきなわブランド戦略」を推進し、農林水産・商工・観光分野の地域産業間連携を促進してまいります。

また、リゾテックおきなわの推進により産業DXを加速化させるとともに、官民連携で開催する国際IT見本市等を通じて、他産業とのビジネス交流機会を創出してまいります。

情報通信産業については、商品・サービスの高付加価値化、新たな市場への展開や高度な開発案件の受注の促進、IT人材の育成・確保等の推進等により、生産性の高い産業構造へ転換を図ります。

スタートアップについては、沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となれるよう、グローバルに活躍するスタートアップの創出・育成を目指し、海外展開支援等に取り組めます。

テストベッド・アイランドの形成に向けて、先端的な技術やサービスの社会実装を目指す実証実験プロジェクトの支援に取り組むとともに、企業間の連携等によるオープンイノベーションの取組を支援することで、新たなビジネスの創出や地域課題の解決につなげてまいります。

産学官金の有機的な連携によるイノベーション・エコシステムの構築に向け、OISTや琉球大学をはじめとする県内大学等が実施する産学連携の共同研究支援や、その研究成果の企業への技術移転の促進

に取り組んでまいります。

ものづくり産業については、生産性の向上や企業連携による製品開発、受発注の促進に取り組むとともに、「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機とし、泡盛の更なる販路拡大に繋がるよう、業界が行う自立に向けた取組を引き続き支援します。また、バイオ産業分野においては、産学官金の連携強化による研究成果の事業化支援に取り組んでまいります。バイオ産業分野では、産学官金の連携のもと、事業化支援や人材確保に取り組めます。工芸産業分野では、事業者の経営基盤強化や販路開拓支援等の取組に加え、戦後80年を記念した工芸展をおきなわ工芸の杜において開催します。

域内経済循環の促進については、付加価値の高い製品開発や生産性向上に資する取組への支援に加え、県内の企業連携による受発注の促進等に取り組むことによって、域内自給率の向上につなげてまいります。

国内外への市場拡大については、高付加価値県産品の創出や新たな商流の構築に向けた取組の支援など、グローバルマーケットへのビジネス展開を戦略的に推進してまいります。

国際物流拠点の形成を推進するため、那覇空港における輸送モデルの拡充等、航空物流ネットワークの充実に取り組めます。

また、那覇空港におけるMRO格納庫の拡張調査を行うなど、航空関連産業クラスターの形成に向け取り組んでまいります。

(2) 働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

人手不足への対応については、「人手不足対策アクションプラン」に基づき、若年者、女性、高齢者、障害者など多様な人材の活躍促進や、U I J ターン者の県内企業への就職を促進します。

また、企業に対しては、正規雇用化の支援や外国人材の受入環境整備等を図るほか、各取組の好事例を周知するなど、企業等における人手不足対策を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスや、男性の育児休業取得を促進するなど、働きやすい環境づくりに取り組めます。

県内企業の稼ぐ力の強化とあわせて、奨学金返還支援や人材育成企業認証制度、所得向上応援企業認証制度の普及拡大など、積極的な人材投資や所得向上につながる取組を推進します。人材育成については、企業等が行う社員研修やリスクリングの取組を支援するとともに、デジタルリテラシーの向上やDX推進リーダーの育成等に取り組めます。